

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月13日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木下 保 TEL 076-291-3811
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,790	7.8	165	—	274	—	156	—
22年3月期	6,298	△13.9	△339	—	△231	—	△453	—

(注) 包括利益 23年3月期 109百万円(—%) 22年3月期 — 百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.55	—	6.5	4.8	2.4
22年3月期	△44.95	—	△17.6	△3.9	△5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,493	2,504	44.6	242.80
22年3月期	5,836	2,421	40.6	234.70

(参考) 自己資本 23年3月期 2,448百万円 22年3月期 2,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	346	△78	△273	541
22年3月期	54	△236	181	547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	60	38.6	2.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに発表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。確定次第速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（ ）、除外 1社（株式会社ソーコゴーセン）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	10,120,000株	22年3月期	10,120,000株
23年3月期	33,660株	22年3月期	32,255株
23年3月期	10,087,204株	22年3月期	10,087,916株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,308	14.6	△0	—	158	—	131	—
22年3月期	5,505	△11.4	△464	—	△319	—	△466	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
23年3月期	13.07	—	—
22年3月期	△46.19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,837	1,906	39.4	188.96
22年3月期	5,164	1,849	35.8	183.31

(参考) 自己資本 23年3月期 1,906百万円 22年3月期 1,849百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに発表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に企業収益や個人消費には回復の兆しが見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、急速な円高が進展し、さらに年度末の東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず先行きの景気は見通せない状況となっております。

繊維業界におきましては、アジア諸国の経済の好調から輸出は増大に進みましたが、円高により海外生産への切替えが進み、国内においては各種政策減税の期限切れによる需要の落ち込みが大きく、消費者マインドは冷え込み、市場規模の縮小傾向が続き、厳しい環境になると予想されます。

このような状況のもと当社グループは、輸出向けおよび各種の政策効果などから売上は増加となりました。また、生産部門は『生産数量・規模に見合った設備体制に整備し、適正稼動設備による生産性改善を徹底実行する。それに伴う品質管理、予防保全、過剰なエネルギー削減、過剰に使用している原材料の削減、適正な人員体制を実現し、損益の黒字化をする』を推し進め、損益の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、67億90百万円(前期比7.8%増)、経常利益は2億74百万円(前期は経常損失2億31百万円)、当期純利益は1億56百万円(前期は当期純損失4億53百万円)となりました。

①セグメント別の業績は次のとおりです。

繊維事業

衣料用途においては、国内需要の減少と個人消費の低迷が続く中、輸出向けのボトム用ニット及び軽量スポーツ素材などは増加となりました。

資材用途においては、車輛シート材は、エコカー減税の効果及び高級車・海外販売車に搭載する生産が増大となり堅調に推移しましたが、生活資材関連の高機能繊維は、ほぼ計画通りとなりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、64億71百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

その他の事業

内装業及び機械製造・修理事業においては、繊維事業同様厳しい環境のなか、外販の促進と経費削減を進めました。

以上の結果、その他の事業における売上高は3億19百万円(前期比3.0%増)となりました。

②次期の見通し

個人消費の動向は、東日本大震災の影響を始め、依然として不安定な状況が続く中、中東の情勢不安に伴う原油の予想外の高騰、中国生産の逼迫等、繊維業界を取り巻く環境は大きく構造変化し、企業間の競争も一層激化していく等、非常に厳しい事業環境が今後も継続するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、次期の事業計画では、東日本大地震の影響による車輛資材の生産見通しが立たない状況が続くと同時に、旭化成せんい(株)との間で長年生産してきたベンベルグ裏地の減少により売上高は減少しますが、その規模に見合った合理化を一層徹底する事を実施いたします。

しかし、業績見通しにつきましては、3月の震災による今後の影響などにより、予測困難であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて3億43百万円減少し、54億93百万円となりました。これは、主に機械装置の償却および除却による減少などです。負債は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、29億88百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億24百万円、短期借入金が4億円減少し、長期借入金は借換により1億38百万円増加したこと等によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、25億4百万円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少94百万円、仕入債務の減少1億24百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益1億91百万円、減価償却費3億56百万円などにより3億46百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出79百万円等により、78百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金4億円を長期借入金に借換を行い、また長期借入金の返済による支出2億44百万円等により2億73百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は5億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	49.8%	51.8%	46.3%	40.6%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	22.0%	11.7%	12.1%	20.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	—	13.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.3	163.3	—	6.8	37.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり3.5円とさせていただきます、中間配当金2.5円とあわせて1株あたり6円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

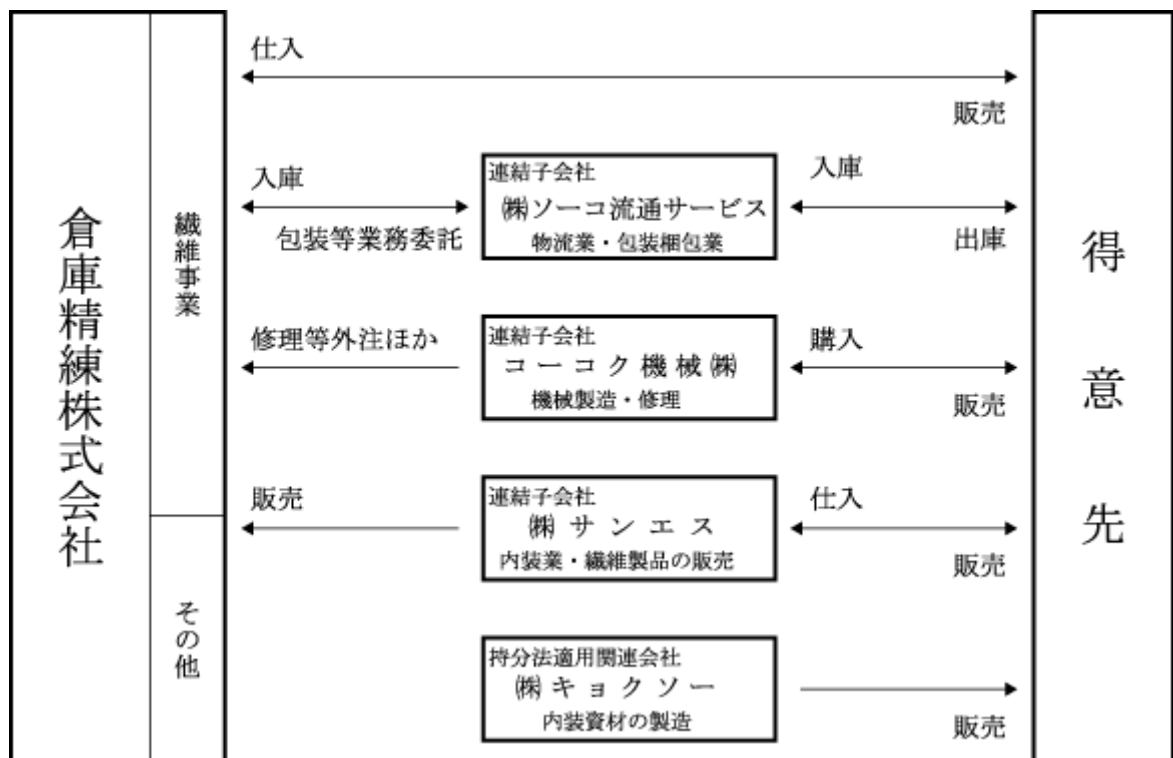
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の染色加工、繊維製品の製造販売、各種産業機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、包装梱包等の事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係る各社の位置付けは次の通りであります。



(注) 平成22年7月1日付で、当社100%出資の子会社である株式会社ソーコゴーセンを、当社を存続会社として吸収合併を致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

を基本理念として、

① 品質管理、TPM(設備の予防保全)、省エネルギーの徹底による売上原価低減化を実現し、経営体質の強化を行う

② 複合加工を徹底追及し、得意な素材、加工の拡大化を行う

③ 生機からの一貫加工商品の提案を強力に実施し、自主性を高める

という3項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,530	684,290
受取手形及び売掛金	1,608,233	1,619,209
商品及び製品	146,493	174,980
仕掛品	166,188	203,168
原材料及び貯蔵品	290,278	236,421
繰延税金資産	5,183	6,473
その他	44,177	39,633
貸倒引当金	△17,420	△18,848
流動資産合計	2,933,664	2,945,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,502,690	4,539,385
減価償却累計額	△3,403,558	△3,456,302
建物及び構築物 (純額)	1,099,131	1,083,082
機械装置及び運搬具	11,809,744	10,671,824
減価償却累計額	△11,111,055	△10,211,698
機械装置及び運搬具 (純額)	698,688	460,126
土地	218,865	218,865
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	△192	△2,507
リース資産 (純額)	16,007	13,692
建設仮勘定	12,690	—
その他	178,078	176,184
減価償却累計額	△165,400	△168,417
その他 (純額)	12,677	7,767
有形固定資産合計	2,058,060	1,783,533
無形固定資産		
ソフトウェア	8,765	8,810
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	10,273	10,318
投資その他の資産		
投資有価証券	718,548	651,178
従業員に対する長期貸付金	14,451	11,626
繰延税金資産	—	41,937
その他	101,831	49,476
投資その他の資産合計	834,832	754,219
固定資産合計	2,903,165	2,548,071
資産合計	5,836,829	5,493,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,501	1,079,199
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	201,200	218,140
リース債務	2,314	2,314
未払法人税等	3,710	23,674
賞与引当金	15,260	14,259
その他	403,710	389,251
流動負債合計	2,229,695	1,726,839
固定負債		
長期借入金	130,900	269,140
リース債務	13,885	11,571
繰延税金負債	220,434	198,276
退職給付引当金	760,217	666,048
役員退職慰労引当金	50,218	16,482
資産除去債務	—	91,478
負ののれん	9,866	8,948
固定負債合計	1,185,522	1,261,945
負債合計	3,415,217	2,988,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,551,738	1,683,374
自己株式	△5,614	△5,769
株主資本合計	2,182,810	2,314,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,757	134,677
その他の包括利益累計額合計	184,757	134,677
少数株主持分	54,043	55,646
純資産合計	2,421,611	2,504,615
負債純資産合計	5,836,829	5,493,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	6,298,626	6,790,474
売上原価	5,978,553	6,029,768
売上総利益	320,073	760,705
販売費及び一般管理費	659,647	595,453
営業利益又は営業損失(△)	△339,574	165,252
営業外収益		
受取利息	580	407
受取配当金	12,046	13,604
受取賃貸料	105,641	99,552
持分法による投資利益	1,145	10,781
その他	30,867	29,370
営業外収益合計	150,281	153,717
営業外費用		
支払利息	7,842	9,707
賃貸費用	26,759	28,104
その他	7,565	6,633
営業外費用合計	42,168	44,444
経常利益又は経常損失(△)	△231,461	274,524
特別利益		
固定資産売却益	20	—
貸倒引当金戻入額	245	78
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,256
特別利益合計	266	16,334
特別損失		
固定資産処分損	101,011	27,517
減損損失	—	48,480
事業再編損	26,470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,832
特別損失合計	127,482	99,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△358,677	191,029
法人税、住民税及び事業税	3,950	19,680
法人税等調整額	88,487	11,731
法人税等合計	92,437	31,411
少数株主損益調整前当期純利益	—	159,617
少数株主利益	2,361	2,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△453,476	156,864

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	159,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△50,091
その他の包括利益合計	—	△50,091
包括利益	—	109,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	106,784
少数株主に係る包括利益	—	2,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
前期末残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
前期末残高	2,005,214	1,551,738
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△453,476	156,864
当期変動額合計	△453,476	131,636
当期末残高	1,551,738	1,683,374
自己株式		
前期末残高	△5,578	△5,614
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△154
当期変動額合計	△36	△154
当期末残高	△5,614	△5,769
株主資本合計		
前期末残高	2,636,323	2,182,810
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△453,476	156,864
自己株式の取得	△36	△154
当期変動額合計	△453,512	131,481
当期末残高	2,182,810	2,314,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163,240	184,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,517	△50,080
当期変動額合計	21,517	△50,080
当期末残高	184,757	134,677
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	163,240	184,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,517	△50,080
当期変動額合計	21,517	△50,080
当期末残高	184,757	134,677
少数株主持分		
前期末残高	52,238	54,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,805	1,602
当期変動額合計	1,805	1,602
当期末残高	54,043	55,646
純資産合計		
前期末残高	2,851,802	2,421,611
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△453,476	156,864
自己株式の取得	△36	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,322	△48,478
当期変動額合計	△430,190	83,003
当期末残高	2,421,611	2,504,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△358,677	191,029
減価償却費	372,822	356,480
減損損失	—	48,480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,832
持分法による投資損益(△は益)	△1,145	△10,781
有形固定資産処分損益(△は益)	100,990	27,517
その他の償却額	△29	△141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65,986	△94,168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,613	△33,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,635	△1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,415	1,427
受取利息及び受取配当金	△12,627	△14,012
支払利息	7,842	9,707
売上債権の増減額(△は増加)	△176,014	△10,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,928	△11,609
仕入債務の増減額(△は減少)	79,778	△124,301
その他の資産の増減額(△は増加)	24,766	11,693
その他の負債の増減額(△は減少)	12,032	△26,178
小計	54,073	343,261
利息及び配当金の受取額	12,627	14,012
利息の支払額	△7,912	△9,295
法人税等の支払額	△4,725	△1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,062	346,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,700	△79,072
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△4,625	△3,370
定期預金の預入による支出	△50,000	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,963	2,824
長期前払費用の取得による支出	△7,680	—
その他の支出	△512	△1,291
その他の収入	853	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,661	△78,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	△400,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△197,900	△244,820
自己株式の取得による支出	△36	△154
配当金の支払額	—	△25,228
少数株主への配当金の支払額	△570	△1,140
その他	—	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,493	△273,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,105	△6,239
現金及び現金同等物の期首残高	548,635	547,530
現金及び現金同等物の期末残高	547,530	541,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 —————	1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 (株)ソーコゴーセンは、第2四半期連結会計期間において当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 —————	2. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が8,010千円減少し税金等調整前純利益は、31,842千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は90,579千円であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

A 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,988,661	309,964	6,298,626	—	6,298,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	137,562	137,562	(137,562)	—
計	5,988,661	447,527	6,436,188	(137,562)	6,298,626
営業費用	6,322,678	447,600	6,770,279	(132,078)	6,638,201
営業損失(△)	△334,016	△73	△334,090	(5,483)	△339,574
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,839,746	391,325	6,231,071	(394,242)	5,836,829
減価償却費	386,556	2,292	388,848	(16,026)	372,822
資本的支出	131,150	2,691	133,841	(13,846)	119,995

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 繊維事業……………各種繊維製品の染色加工及び製造販売

(2) その他の事業……………各種機械の製造販売及び内装業等の繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

B 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

C 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	繊維事業	(注)1	(注)2	(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,471,198	319,275	—	6,790,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	98,816	(98,816)	—
計	6,471,198	418,091	(98,816)	6,790,474
セグメント利益	142,058	2,488	20,705	165,252
セグメント資産	5,360,849	386,637	(254,087)	5,493,399
その他の項目				
減価償却費	369,344	2,385	(15,249)	356,480
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	199,272	1,881	(8,976)	192,177
減損損失	48,480			48,480

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引調整等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.70円	1株当たり純資産額	242.8円
1株当たり当期純損失(△)	△44.95円	1株当たり当期純利益	15.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△453,476千円	連結損益計算書上の当期純利益	156,864千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△453,476千円	普通株式に係る当期純利益	156,864千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,087千株	普通株式の期中平均株式数	10,087千株

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成22年 5月13日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社ソーコゴーセンを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成22年 7月 1日に合併する予定であります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>株式会社ソーコゴーセンは、合成繊維織物の染色加工を主体とした、当社100%出資の連結子会社であります。同社は現在まで培ってきた技術力には注目すべきところがありますが、今般の繊維事業は、需要の喚起が難しい状況であります。そこで、グループの経営資源を集中させ効率的な活用を図り、同社の事業特性を当社グループの中でより効果的に発揮し、事業の継続と将来の発展を期するため、適正規模の設備の統廃合を実施することと、人員の効率的配置による合理化を行うことにより、この厳しい状況に対する経営基盤の強化を図るため、吸収合併契約を締結することといたしました。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>平成22年 5月13日 両社取締役会決議 合併契約書締結</p> <p>平成22年 6月25日 合併契約承認株主総会 平成22年 7月 1日 合併期日 (効力発生日)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>倉庫精練株式会社を存続会社、株式会社ソーコゴーセンを消滅会社とする吸収合併となります。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>株式会社ソーコゴーセンは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定であります。</p> <p>3 当該合併の相手会社の概要(平成22年 3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ソーコゴーセン</p> <p>主な事業内容 合成繊維製品の染色加工</p> <p>設立年月日 平成 8年11月12日</p> <p>本社所在地 石川県金沢市古府町南459番地</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 長高 昭夫</p> <p>資本金 20百万円</p> <p>発行済株式総数 400株</p> <p>純資産 △49百万円</p> <p>総資産 133百万円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 51名</p> <p>主要取引先 東レ株式会社 旭化成せんい株式会社</p>	<p>該当事項はありません</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません